

第2章

東アジアの地域主義と日本のリーダーシップ

東アジア共同体の構築に向けて

東アジアは政治体制、経済発展のレベル、文化、宗教、民族、歴史などが多様で、多国間協調レジーム、とりわけ安全保障分野におけるその形成は困難とみられてきた。依然としてこうした条件に変化はないものの、最近、東アジアでも地域協力の必要性についての共通認識が形成されつつある。

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国は2003年6月の外相会議において、2020年までに「ASEAN経済共同体（AEC）」の創設に合意した。10月に開かれた首脳会議では、第2ASEAN協和宣言が調印され、経済、政治・安全保障および社会・文化の3分野から成るASEAN共同体形成を目指すことを確認した。政治・安全保障分野については、海洋の治安維持協力やテロ防止協力を中心とするASEAN安全保障共同体の構築を目指している。

東アジア地域全体についても、共同体形成への基本合意がすでに成立していると言ってよい。99年11月にマニラで開かれたASEAN+3（日中韓）第3回首脳会議では、政治・安全保障を含むさまざまな分野において、既存の協議・協力プロセスを強化することに東アジア諸国は合意した。2000年11月の第4回ASEAN+3首脳会議では、同首脳会議を「東アジア・サミット」にすることについて検討された。2004年7月のASEAN+3外相会議では、日本政府は今後の議論のたたき台として「イシュー・ペーパー」を提出し、東アジア共同体の構築を目指す姿勢を明らかにした。

日本の安全保障にとっても、東アジア共同体の構築に向けた積極的な日本の取り組みが不可欠である。96年4月に発表された日米安全保障共同宣言以降、日米同盟は、地域の安定装置として位置付けられている。2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件以降の米国の安全保障戦略の転換は、地域の安定装置としての日米同盟の位置付けを高めている。米国においては、テロなど予期せぬ事態への「より迅速で柔軟な軍事力の展開」を可能にすべく、同盟国の役割を重視することとしており、東アジアにおいて最も強力な同盟国と協力し、軍事プレゼンスと司令部構

成を再編するとしている。

しかしながら、米国の同盟関係の中心に位置する日本の政治的なリーダーシップが東アジアに浸透していなければ、同盟関係を基礎とする「より迅速で柔軟な軍事力の展開」は困難である。とりわけ、同盟強化に対する懸念をなお抱えている中国との不安定な政治関係の打開が不可欠であり、テロなど予期せぬ事態を念頭に置いた東アジアにおける戦略対話・政策協議を強化させなければならない。こうした観点を踏まえて、日本は東アジア共同体の構築に向けたリーダーシップを発揮する必要があり、安全保障の観点から同盟関係と東アジア共同体の有機的連携が模索されなければならないのである。

1 ASEAN+3メカニズムの発展——「東アジア」の形成過程

(1) アジア通貨・金融危機とASEAN+3の成立

97年に成立30周年を迎えたASEANは、同年12月の首脳会議に北東アジアの日中韓3カ国の首脳を招待し、第1回ASEAN+3首脳会議を開催した。ASEANと域外国との首脳会議の定例化については、橋本龍太郎首相が97年1月に東南アジアを歴訪した際に、日本とASEAN間の首脳対話の緊密化の必要性に言及し、首脳会議の定期開催を提案していた。日本とASEAN間の首脳会議の定例化について、ASEAN首脳からおおむね高い評価を得た。しかしながら、橋本提案は一部で中国に対する牽制策として理解され、ASEAN首脳は日本との二者による首脳会議の定例化に対して慎重な姿勢を示した。3月に訪日したマレーシアのマハティール首相は、日本とASEANの首脳会議の開催について賛成しながらも、「ASEAN首脳会議後に、ASEANと日中韓の会議を開き、その後、日本との個別の首脳会議を開きたい」と述べた。ASEANと日中韓3カ国による首脳会議について、日本も前向きな姿勢を示し、池田行彦外相は中国の銭其琛外交部長に対してASEANと日中韓3カ国による首脳会議の開催

と中国の参加を呼びかけた。4月には、タイのプラチエアップ外相から、12月に開かれるASEAN首脳会議の翌日にASEANと日中韓3カ国の首脳会議を開く意向が示された。

97年12月に開催された第1回ASEAN+3首脳会議では、もともと21世紀に向けた東アジア諸国の明るい将来展望が示されるはずであった。しかしながら、97年7月のタイの通貨・バートの急落を契機に、通貨・金融危機がアジア全体に波及した。97年6月末時点を100とした東南アジア各国通貨の下落率（危機発生後の最安値）は、タイのバートは55.5%、インドネシア・ルピア85.4%、韓国・ウォン54.9%、マレーシア・リングギが46.4%となった。また、翌98年の実質経済成長率は、タイがマイナス11%、マレーシアがマイナス7%、インドネシアがマイナス14%、韓国はマイナス6%となり、地域各国の経済は混乱を極めた。そのため、第1回ASEAN+3首脳会議では、明るい将来展望を示すことはできなかった。会議の大半が通貨・金融問題に費やされたが、危機脱却に向けた処方箋を描くことはできなかった。ASEANの経済回復のめどが立たない状況で、経済困難がここ数年続くかもしれないという悲観論が首脳会議において示された。ASEAN+3首脳会議の定例化についても結論を出すことができなかった。

その後も、金融危機は収まらず、危機は政治・社会分野にも波及した。98年5月には、インドネシアにおいて30年以上にわたって政権の座についてきたスハルト大統領が辞任に追い込まれた。危機脱却の足がかりをつかみたいASEANは、危機脱却に向けた日本の支援に大きな期待を寄せた。98年9月にベトナムのグエン・マイン・カム副首相兼外相は高村正彦外相に、12月のASEAN首脳会議に日中韓3カ国首脳をあらためて招待する意向を示した。ハノイで開かれた第2回ASEAN+3首脳会議では、危機脱却に向けた日本の支援の在り方が中心的な検討課題となった。アジア通貨危機に対処するため、10月の時点で、日本政府はアジア各国に300億ドルを支援するとした「新宮澤構想」を発表していた。首脳会議では、ASEANから日本に対して、「アジア経済牽引に対する強い期待」

および新宮澤構想など「大規模なアジア支援策に対する深々の謝意」が示された。小渕恵三首相は、新宮澤構想の早期具体化、3年間で6,000億円の新たな特別円借款の実施を約束した。ASEAN+3首脳会議についても、定例化することで合意し、中国の胡錦濤国家副主席は危機の発端となった国際金融問題についての財務次官や中央銀行副総裁による協議枠組みの設置を提案した。ASEAN+3メカニズムは、アジア通貨・金融危機への対応策として成立したのである。

(2) 先行する東アジア経済協力

ASEAN+3における協力が進展したのは、まずは金融分野であった。99年3月には、胡錦濤提案を基にハノイで初めての財務相・中央銀行総裁代理会議を開催し、アジア通貨・金融危機の引き金となった短期資本の監視強化で合意した。4月にはASEAN+3財務相会議がマニラで開かれ、アジアの為替安定に向けた「円の国際化」を進めることで一致した。加えて、宮澤喜一蔵相は「新宮澤構想」の支援対象国にベトナムを加える方針を明らかにした。2000年3月にブルネイで開かれたASEAN+3財務相・中央銀行総裁代理会議では、通貨危機の再発に備えた東アジア地域における資金協力の枠組み作りを検討することが合意され、5月にタイのチェンマイで開かれた財務相会議では、通貨スワップ協定に向けての合意が成立した（チェンマイ・イニシアチブ）。この合意によって、ASEAN主要5カ国が77年に締結したASEAN通貨スワップ協定の範囲が、ASEAN10カ国に拡大され、金額も2億ドルから5億ドルに増額されることになった。また、ASEANおよび日中韓3カ国が2国間の通貨スワップを個別に締結する方向性も示された。2003年末までに、日本は中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポールとの間で2国間の通貨スワップ取極を締結しており、契約総額は365億ドルとなっている。

日本が締結している2国間の通貨スワップ取極の中でも、2002年3月に締結された日中スワップ取極は、地域協力の推進にとって政治的な意

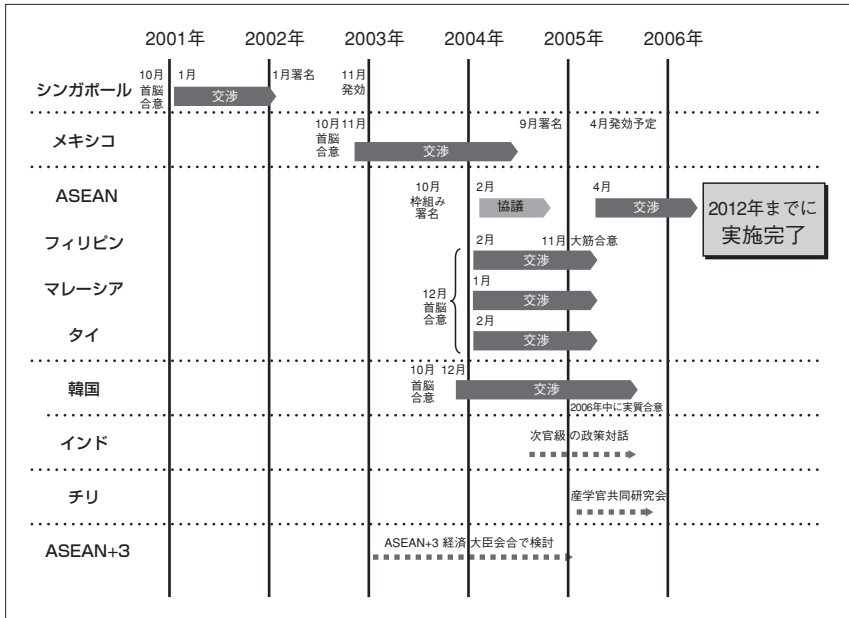
義がある。日本が締結したそれまでの通貨スワップ取極は、日本が一方的にアジア各国に資金を米ドルで融通するものであった。一方、日中間のスワップ取極は、一定の要件で、30億ドル相当の円または人民元を相互に融通し合うこととされた。前者は、外貨流動性危機に陥った国からの要請があれば、日本が保有する米ドルを現地通貨と交換するという、いわば危機対応型の取極である。一方、日中間のスワップ取極は一方的な資金融通ではなく、相互的な取極であった。外貨準備高で世界第1位の日本と第2位の中国が協力関係を結んだことで、東アジア地域の通貨安定に向けて両国が協調する姿勢が示された。また、ドルではなく円と人民元の相互融通であり、東アジアにおいて円や人民元など東アジアの通貨の利用が促進され得る。中国と韓国も6月に融通限度を20億ドル程度とする通貨スワップ取極を締結し、日中韓3カ国の金融協力関係が強化された。

貿易面での協力も近年急速に進展している。東アジアでは、2国間およびASEANと域外国との自由貿易協定（FTA）を締結する動きが活発である。99年12月には、シンガポールのゴー・チョクトン首相が日本の小渕首相に対して、FTAの締結を提案した。2000年10月の首脳会議で、日本とシンガポールは、2001年1月からFTAの締結交渉を進めることで合意し、2002年1月にはFTAのみならず、投資や知的財産権保護など幅広い分野を含む包括的な「日本シンガポール新時代経済連携協定」が締結された。2004年9月には、日本とメキシコとのFTAが締結された。小泉純一郎首相は記者会見で「これを成功例にアジア諸国との交渉を進めたい」と述べ、フィリピン、タイ、マレーシア、韓国とのFTA締結に向けた2国間協議に積極的に臨む考えを表明した。2004年11月には、フィリピンとの間でFTAを中心とする経済連携協定（EPA）の締結で大筋合意に達した。日本と韓国とのFTAについては、2002年7月から2003年10月まで産学官による日韓FTA研究会が8回にわたって会議を持ち、報告書をまとめた。これを受けて、12月から日韓FTA締結交渉が開始され、2005年末までの妥結が目指されている。

シンガポールが2国間でのFTA締結に積極的に取り組む一方で、ASEAN全体としては、地域的なFTAについて積極的に取り組んでいる。ASEANはASEAN自由貿易地域（AFTA）を通じて、2020年までに経済統合を完了させ、AECを構築することに2003年10月に合意した。自由貿易圏を目指すASEANのビジョンは、通貨・金融危機の真ただ中にあった97年12月にクアラルンプールで開かれたASEAN非公式首脳会議において採択された「ASEANビジョン2020」と98年12月にハノイで開かれたASEAN首脳会議で採択された「大胆な方策」において示されていた。「ASEANビジョン2020」は、経済統合を実現するスキームとして、AFTA、ASEAN投資地域（AIA）とサブリージョナルな協力を指摘していた。AFTAは多国間の貿易自由化であり、経済規模も大きく5億人を超える市場となる。

加えて、経済統合を目指すASEANの動きを加速させたのは、中国の

図2-1 日本の経済連携協定のスケジュール（2004年12月現在）



(出所) 経済産業省「経済連携の取組状況について」（2004年12月）6頁。

素早い対応であった。2000年11月に開かれた中国とASEANの首脳会議において、朱鎔基総理はFTAの締結を提案し、2001年には「10年以内に中国とASEANの間で自由貿易圏を成立させる」ことが合意された。さらに2004年11月の中国・ASEAN首脳会議では、FTAの実現に向けた具体的な手順を定めた「枠組み協定」が調印された。2004年1月からは500品目余りについて、中国とASEANとのFTAが前倒しで実施されている。中国とASEANは、2国間のFTAよりも、地域的な自由貿易圏を成立させることに重点を置いていると言ってよい。

ASEAN+3においても、政府関係者からなる「東アジア・スタディ・グループ」(EASG)が2002年11月の第6回ASEAN+3首脳会議に報告書を提出し、東アジア協力の推進に向けたロードマップの1つとして地域全体の「東アジア自由貿易圏」の設置を提案した。第6回ASEAN+3首脳会議に先立って行われた日中韓首脳会議において、中国の朱鎔基総理は「日中韓を自由貿易地域にすることには意味がある」と述べ、「東アジア自由貿易圏」を念頭に「北東アジアFTA」を提案したのである。

(3) 拡大・深化する東アジア協力

ASEAN+3では、経済分野での協力の進展にともない、その制度化が進展してきたのみならず、「東アジア」としての協力の在り方が模索されるようになった。98年12月の第2回ASEAN+3首脳会議において、経済のみならず、政治・安全保障、社会、文化など幅広い分野での「東アジア協力」の可能性と方策について民間有識者で協議する「東アジア・ビジョン・グループ」(EAVG)を設置することが、韓国の金大中大統領より提案され、合意が成立した。99年の第3回首脳会議では、ASEAN+3で初めての共同声明である「東アジアの協力に関する共同声明」が発表され、ASEAN+3が取り組むべき協力分野を明らかにした。それは、1つに経済・社会分野であり、経済、通貨・金融、社会開発・人材育成、文化・情報、開発協力が指摘された。いま1つは、政治とそのほかの分野であり、政治・安全保障および国境を跨ぐ問題が指摘された。2000年

11月には、EAVGに加えて、政府関係者を中心に東アジア協力の在り方を検討するEASGの設立が金大中大統領から提案され、経済面でのFTAおよびASEAN+3首脳会議を「東アジア・サミット」に発展させることについて、EASGに検討させることが合意された。

共同声明を基礎に、ASEAN+3の制度化が進展した。閣僚会議に関しては、財務相会議に加えて、経済閣僚会議が2000年5月にヤンゴンで開催され、2001年5月にクアラルンプールで労働大臣会議、2001年10月にメダンで農林大臣会議、2002年1月にジョグジャカルタで観光大臣会議、2002年9月に大阪でエネルギー大臣会議、2002年11月にビエンチャンで環境大臣会議がそれぞれ開催された。安全保障分野でも、2004年1月にタイ・バンコクにおいて「ASEAN+3国境を越える犯罪に関する閣僚会議」(AMMTC+3)が初めて開催された。AMMTC+3では、テロ対策を含む国境を越える犯罪への取り組みの制度化に合意し、閣僚会議に先立って開催された高級実務者会合では、テロ、不正薬物、海賊、人身取引、武器密輸、国際経済犯罪、マネー・ロンダリング、サイバー犯罪の8分野および各分野におけるASEAN側の推進役であるリードシェパード国が特定され、これを日中韓が支援していくことが決定された。2000年7月のASEAN拡大外相会議の際に初めて開かれたASEAN+3外相会議では、朝鮮半島情勢や南シナ海情勢など東アジアの安全保障問題についても議論され、インドネシア情勢については「インドネシアの主権、領土的統一性及び国家的統一を支持するASEAN+3共同声明」が採択された。北朝鮮の核問題についても、2002年11月に開かれた第6回ASEAN+3首脳会議において、北朝鮮に対し、核兵器計画を放棄するとのコミットメントを目に見える形で守るよう求める「議長プレス・ステートメント」が発表された。

また、東アジア協力のプロセスの中で日中韓協力が進展した。99年のASEAN+3首脳会議の際には、初めての日中韓3カ国の首脳会議が実現した。この首脳会議は、1時間の短い時間の中で行われたものであるが、日中韓首脳会議を毎年開催されるASEAN+3首脳会議の際に開催し、日

中韓3カ国が持ち回りで主催することが合意された。2000年の第2回首脳会議では、日中韓3カ国間の協議・協力プロセスを拡大・深化させるために、日中韓による外相会議の開催を小泉首相が提案した。さらに外相会議のほかにも、日中韓3カ国の経済閣僚会議、財務相会議を開催することが原則として合意された。日中韓協力の重点は、経済分野に置かれているが、その方向性は北東アジアの将来の「繁栄のための協力」である。2003年10月にバリ島で開かれた日中韓首脳会議では、日中韓3カ国首脳による初めての共同宣言となる「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」が発表された。共同宣言は、「東アジア協力の欠くことのできない構成要素」として日中韓協力を位置付け、経済協力を基礎としながらも、3カ国の防衛当局者または軍当局者間の交流および協力の推進など安全保障分野での協力強化を目指すことを明らかにしたのである。

2 東アジア共同体をめぐるパワーポリティックス

(1) 中国による「東アジア外交」の重点化

ASEAN+3枠組みを中心に、東アジア協力を進展させようというムードが、近年、急速に高まった最も大きな要因は中国外交の政策転換である。従来から中国は多国間協力を積極姿勢を示してきたわけではない。多国間協議は2国間のそれに比べて、自国の影響力を低下させるとの考えが中国にはあった。80年代半ば以降、中国は多国間協力に取り組み始めたものの、協力分野を経済と文化面に限定することを指向していた。アジアにおける多国間協力の進展にともなって、90年代半ば以降、中国はASEAN地域フォーラム（ARF）や「上海ファイブ」（ロシアおよび中央アジア3カ国との安全保障協力）といった安全保障面での多国間対話に積極的な姿勢を示し始めた。しかし、それは95年秋から96年春にかけて中国が台湾海峡付近に向けて実施したミサイル演習によって高まった「中国脅威論」への反駁、日米同盟や北大西洋条約機構（NATO）といった

米国を中心とする同盟関係の強化への反発という意図がなお強かった。

2000年10月に開かれた中国共産党15期中央委員会第5回全体会議では、「新世紀の三大任務」が設定された。「新世紀の三大任務」は「一つを中心」としての「現代化建設の継続」、「祖国統一の完成」、「世界平和の擁護と共同発展の促進」であり、80年代は米ソを念頭に置き、冷戦終結後は米国を念頭に置いてきた「覇権主義への反対」との文言が消えた。2001年3月に開かれた第9期全国人民代表大会（全人大）第4回会議に朱鎔基総理が提出した第10次5カ年計画綱領では、「中国は国際事務に積極的に参画し、世界の平和を擁護し、共同発展を実現するため」、「新たな貢献をしていく」と指摘され、唐家璇外交部長も全人大の記者会見で、新世紀の三大任務の達成に向けて「活発な外交」を展開すると述べた。

「活発な外交」を目指した中国の具体的な取り組みが、東アジアの多国間協力への積極的関与である。2001年6月には、「上海ファイブ」にウズベキスタンを加えて、ユーラシアを跨ぐ地域協力機構として「上海協力機構」を成立させた。ASEAN+3枠組みにおける東アジア協力についても、金融面での協力のほかに、FTAの締結と早期実行を目指した中国の積極姿勢が顕著である。東南アジア諸国との最大の懸案事項であるスプラトリー（南沙）群島の領有権問題については、中国は2000年5月に「南シナ海における行動規範」に向けた多国間交渉を開始し、2002年11月にその第1段階として「南シナ海における行動宣言」に合意した。2004年9月には、胡錦濤国家主席とフィリピンのアロヨ大統領が会談し、南沙群島を含む南シナ海の海底調査を共同で行うことで合意した。こうした中国・ASEAN関係の進展を受けて、2003年には関係の基本枠組みが中国からの提案で、「戦略的パートナーシップ」に格上げされた。戦略的パートナーシップは、従来、米国やロシアなど大国関係に中国が適用した、あるいは適用しようとしたものである。中国・ASEAN関係に戦略的パートナーシップという枠組みが適用されたことは、中国外交の中で対ASEAN関係の位置付けが高まっていることを示しているのである。

東アジアにおける政治・安全保障面での協力関係の強化を中国が目指

す背景には、米国の覇権主義的な傾向と対中圧力強化の可能性を低減させる目的があることは否定できない。2002年4月2日付の中国共産党機関紙『人民日報』に掲載された論文は、地域協力には「超大国の単独行動に対する一定の制約作用がある」との見解を示していた。また、中国国家安全部が管轄する中国現代国際関係研究院のプロジェクトチームによる報告書は、東アジアとりわけASEANの「世界の多極化の進展を推進する上での重要な役割」を強調しているのである。また、台湾問題を「内政問題」と位置付ける中国は、東アジア協力で台湾が関与する可能性の有無について、明確な態度表明を回避している。しかし、東アジア諸国との政治・安全保障面での協力関係を強化し、東アジア協力における中国のイニシアティブを拡大することによって、台湾の外交空間を制約することを中国は意図していると言ってよい。2004年7月のASEAN+3外相会議において、参加国が「1つの中国」政策を「堅持することをあらためて明確に確認した」と『人民日報』は強調したのである。

こうした観点も含めて、中国は「東アジア外交」を大国関係にならぶ外交の重点として位置付けている。2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会では、周辺外交の原則として「与隣為善、以隣為伴（善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとする）」方針を打ち出した。外交部の李肇星部長も、2004年7月のASEAN+3外相会議において、「東アジア共同体」など東アジア協力の方向性について議論を深めることを提案し、経済面では北東アジア経済と東南アジア経済の一体化を推進し、政治・安全保障面では適当な時期に「東アジア・サミット」を開催し、包括的な東アジア協力を推し進めることを主張したのである。

そして、中国による「東アジア外交」の重点化を印象付けるのは、中国が日中関係の重要性を認めていることといえよう。98年11月に発表された日中共同宣言において、こうした方向性はすでに確認されていた。共同宣言は「友好協力パートナーシップ」の確立を宣言し、日中間のパートナーシップを「アジア太平洋地域ひいては世界の」「平和と発展に貢献する」ものと位置付けた。両国関係の影響は、2国間に限定される

ことなく地域全体に及び、経済面での「発展」のみならず、安全保障面での「平和」にも及ぶことが合意されていたのである。2000年10月に訪日した朱鎔基総理も「東アジア協力の枠組みの中で、日本との協調を強化し、東アジア協力が重点領域で実質的な歩みを踏み出し、アジアの台頭のためにあるべき貢献を果たすことを願っている」と述べていたのである。中国国内では依然として厳しい対日認識が示されているものの、「東アジア外交」を中国指導部は重点として位置付けており、東アジア協力の推進役としての日本の役割を認めている。中国外交部の王毅副部長も、「中日協調を通じて東アジア協力が推進されることを希望している」と指摘しているのである。

(2) 日中協調を求めるASEAN

東アジア協力の推進過程において、ASEANは中国以上に日本のリーダーシップに対する期待を明確に示している。2003年12月に開かれた日本・ASEAN特別首脳会議開催前の記者会見で、シンガポールのゴーン・チョクトン首相は、東アジア共同体の構築に向けて「日本が主導的な役割を果たすべきだ」と述べ、経済分野のみならず、政治・安全保障分野での日本の積極的な政策を求めた。マレーシアのアブドゥラ首相も「日本は地域の重要なプレーヤーだ」と述べていた。ASEAN諸国が東アジア共同体の構築に向けて、日本のリーダーシップに期待するのは、1つにアジア金融・通貨危機からの脱却過程において、日本が果たした経済的な役割が決定的であったからである。とりわけ、98年に実施した総額210億ドルの資金支援である「新宮澤構想」に対する評価は高かった。

いま1つは、東アジアにおける中国の存在感が急速に拡大する一方、ASEANは中国の将来シナリオについての不透明感を払拭できないからである。ゴーン・チョクトン首相は「中国は巨象だ」と言い、その存在感の大きさを認める一方で、「優しい象でも暴れたりしたら心配だ」と述べ、中国の将来シナリオへの警戒感を隠さない。また2004年8月16日付『ジャカルタ・ポスト』に掲載されたインドネシア外務省職員による論

考は、中国による過去の内政干渉の記憶が東南アジア諸国にあるため、中国との関係の発展に東南アジア諸国は慎重であったと指摘している。中国をめぐる過去の記憶や中国の将来シナリオへの警戒感から、ASEANは中国を牽制しつつ、東アジア共同体への潮

日・ASEAN特別首脳会議で記念撮影に臨む各国首脳
(2003年12月)

(写真提供・共同通信社)

流を本格化させるために、日本のリーダーシップに期待している。ASEANが求める日本のリーダーシップは経済分野にとどまらず、政治・安全保障分野での日本の積極的関与である。2003年10月に中国は域外大国として初めて東南アジア友好協力条約（TAC）に署名したが、ASEANは日本のTAC署名を強く求めた。中国のTAC加盟について、小泉首相は東アジアの安定に寄与するものとして歓迎したが、日本のTAC加盟については、明言を避けた。インドネシアのナタレガワ外務報道官によれば、TAC加盟によって日本は米国との同盟関係が制限されるか否かを検討しているとASEAN側に伝えていたという。

しかし、ASEANは東アジア共同体の構築に向けた中国の積極的関与を否定しているわけではない。前述の『ジャカルタ・ポスト』に掲載された論考も、中国の経済成長が地域の経済発展の原動力となっていると指摘した上で、中国との「緊密な関与」の必要性を強調している。中国に対して警戒感を抱きながらも、ASEANは中国による「戦略的パートナーシップ」の樹立の提案に応じ、2003年10月に「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」を発表した。共同宣言は、中国のTAC加盟について中国・ASEAN間にある「政治的な信頼を体現したもの」と位置付けた。東アジアの「平和、発展および協力への中国・ASEAN関係の戦略的な重要性」に両者は注目し、戦略的パートナーシップの樹立を宣言したのである。ASEANは東アジア共同体に向け

た中国の積極的関与の肯定と日本のリーダーシップへの期待から、日中間の政策協調を求める。シンガポールの『ビジネス・タイムズ』紙は、東アジアの地域統合に向けた日中両国の核心としての役割の発揮と両国間の政策協調を求めた。また、シンガポールの中国系紙『聯合早報』は、歴史認識問題などを理由に、日中関係の「実質的改善」が難しいことを示唆しながらも、共通利益に着目した「戦略的改善」が国際関係ではよくある現象と指摘したのである。EAVGとEASGがASEAN+3首脳会議に提出した報告書で提案され、2003年9月に設立されたトラック2の国際組織「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」の第2回総会（2004年8月にバンコクで実施）では、参加者、特にASEAN側から東アジア共同体の構築に向けた日中協力の停滞について、懸念が示された。会議に参加したシンガポール国立大学東アジア研究所の藍平児高級研究員は日中関係の現状に懸念を示しながらも、両国間の政策協調の必要性を強調したのである。

日本も東アジア共同体の構築に対して、積極姿勢を示し始めた。2003年12月には、東京において日本・ASEAN特別首脳会議が開催され、日本・ASEAN関係の協力指針となる「東京宣言」と「行動計画」を発表した。東京宣言において、日本はASEANの統合に向けた取り組みについて「全面的な支持」を与え、東アジア全体についても、「東アジア共同体の構築を求める」ことが明記された。首脳会談においては、東アジア共同体の構築に向けて、日本とASEANが中核として協力していくことで一致した。ASEANが日本に対して強く求めていたTACへの加盟についても、「東南アジアにおける相互の信頼、平和及び安定を強化することになる」として日本による加盟の意図が表明され、2004年7月に署名・加盟したのである。また行動宣言では、近い将来に実施する100余の具体的措置がまとめられ、EASGが2002年11月に提言した17の短期的措置を2006年までに実施することが宣言された。

3 東アジア共同体と日本

(1) 核心としての日中協力

東アジア共同体の構築のカギを握るのは、日本とASEANの協力関係とともに、地域大国である日本と中国の動向であり、日中関係の在り方である。日本が東アジア共同体の構築を求めるのであれば、日中間の政策協調が不可欠である。

経済面について言えば、東アジア全体の国内総生産（GDP）の80%以上を日中両国のそれが占めている。日本は東アジア共同体の構築に向けて、2国間のFTAの締結を基礎に、直接投資のルール作りやサービス貿易の自由化、通関の円滑化など広い範囲でのEPAの締結を目指している。一方で、中国は東アジアの自律性の向上を目的に設定し、2国間の包括的な合意よりも、地域全体の合意形成に重点を置いており、ASEANとのFTAも貿易の自由化にほぼ限られている。2つの地域大国の間で東アジア共同体の構築に向けてのロードマップの共有が目指されるべきであろう。韓国の大統領諮問委員会の1つである東北アジア時代委員会の文正仁委員長は、東アジアFTAに向けたプロセスとして日中韓3カ国による北東アジアFTAの締結の早期実現を求めている。仮に、日中韓3カ国間でFTAが締結されれば、これら3カ国の実質GDPの伸び率を3カ国で押し上げる効果があるとの推計結果も出ている。これに、ASEANも加わると、実質GDPの押し上げ幅はさらに大きくなると推計されている。東アジア全体での経済的連携の強化を目指すとき、日中間の合意形成が不可欠である。すでに金融面では、相互的な通貨スワップ取極が締結されているが、貿易面でのFTAの締結交渉は手付かずのままである。日本貿易振興機構が実施した「東アジアビジネス調査」でも、日本企業の多くが「最もビジネスチャンスの拡大が期待できるFTA」として、日中FTAとの回答が43.8%を占め、日韓FTAの3.9%、日本・ASEAN間のFTAの8.9%を大きく上回っている。

日中間の政策協調を困難なものにしているのは、「政冷経熱」（政治は冷たく、経済は熱い）といわれる日中関係の現状である。日中両国にとって、相互の経済的な存在が無視できないほどに高まっている。2003年の日中貿易総額は前年比43.6%増の1,326億ドルとなった。これは、国交樹立時の130倍であり、日本は11年連続で中国の最大の貿易相手国となった。外国企業の中国への直接投資は、2003年は急性重症呼吸器症候群（SARS）の影響で、伸びが鈍化し、前年比1.4%増（実行ベース）にとどまった。一方で、日本企業による対中直接投資は、前年比20.6%増の50.5億ドルに達し、過去最高を記録した。日本にとっても、中国は米国に次ぐ第2の貿易相手国であり、輸入相手国では2年連続で米国を抜いて第1位となっている。2003年には日本の輸入総額の中で、中国からの輸入が占める割合は19.7%となった。

こうした経済的な相互依存関係の深化にもかかわらず、日中間の政治関係は冷え込んだままである。日中首脳相互訪問は、2000年10月の朱鎔基総理の訪日以来、途絶えている。地域全体が東アジア共同体の構築を目指す中で、日中間の首脳交流だけが不安定な状況に置かれているのである。確かに、「政冷」といわれる日中関係の現状打開が目指されていないわけではない。2002年末から2003年にかけて中国で議論が高まった対日関係のいわゆる「新思考」論は、いずれも東アジアにおける日中関係の重要性からかんがみ、冷え込んだ政治関係の打開を求めるものであった。しかしながら、「新思考」は発表後、大きな批判にさらされた。「新思考」論の発表後、中国の5,000以上のホームページで議論が起り、多くの方は「新思考」への反対を表明した。特に、インターネット上の「掲示板」には、日本に対する激しい意見が飛び交い、世論レベルにおける「新思考」の難しさを印象付けた。さらに、2003年8月には黒龍江省チチハルで遺棄化学兵器の中毒事故が発生し、43人が負傷し、1人が死亡した（八四事件）。9月には珠海買春事件、10月には西安寸劇事件が起り、中国国民の対日イメージが悪化し、西安では寸劇とは無関係の日本人学生が襲われたほか、反日デモが発生した。また、『中国

青年報』の世論調査では、83.2%の青年が八四事件によって対日イメージが悪化したと回答したのである。

日本においても、日中関係の打開が目指されていないわけではない。2002年4月に中国海南島で開かれた「ボアオ・アジア・フォーラム」に参加した小泉首相は、「アジアの新世紀——挑戦と機会——」と題する講演を行った。小泉首相は、中国の経済発展は日本にとって脅威ではなく、「挑戦」、「好機」であり、日中経済関係は「相互補完関係」にあるとの考えを表明した。同フォーラムの機会に行われた朱鎔基総理との会談では、両国間の経済問題の早期発見と紛争の未然防止を図るために「日中経済パートナーシップ協議」の設立を小泉首相が提案し、合意に達した。政治関係についても、途絶えている首脳相互訪問（公式）の早期実現について検討することとなった。2003年5月にサンクトペテルブルクで開かれた日中首脳会談でも、小泉首相は前年の「ボアオ・アジア・フォーラム」で示した中国認識をあらためて確認し、「新たな日中関係を構築するために努力したい」と述べた。

安全保障分野においても、2003年9月に石破茂防衛庁長官が訪中し、艦艇の相互訪問の早期実現のほか、実務レベルを含む防衛交流を積極的に推進することで認識が一致した。しかし、2004年1月に行われた日中防衛次官級協議において、中国人民解放軍の熊光楷副総参謀長は、小泉首相の靖国神社参拝に対して懸念を表明した上で、艦艇の相互訪問につ

いて「良い政治的雰囲気が必要である」と述べ、実現可能性について否定的な見解を示した。さらに、尖閣諸島の領有権問題、東シナ海における中国の資源開発、2004年7～8月にはサッカーのアジアカップにおいて中国人観衆が日本チームへの激しいブーイン

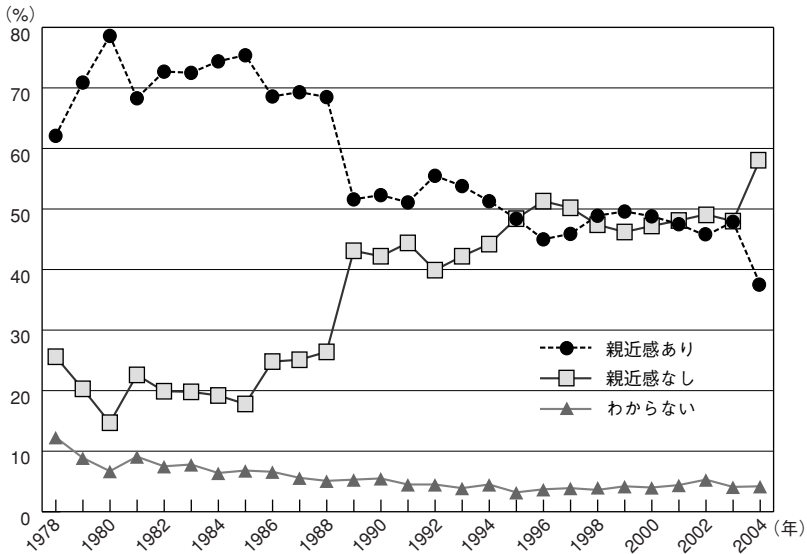
サッカーのアジアカップ決勝戦において、武装警察官にガードされる日本代表選手らを乗せたバス

(写真提供・共同通信社)

グを行ったことなどを背景に、日本における対中世論は厳しさを増している。内閣府が2004年10月に実施した「外交に関する世論調査」において、中国に対して「親しみを感じない」とする者の割合が、合計で58.2%に上り、前年比で10.2ポイント増加した。一方で、「親しみを感じる」とする者の割合は37.6%まで落ち込んでいるのである。

東アジア共同体の構築を求めるのであれば、日中双方にとってこうした冷え込んだ政治関係の打開が不可欠である。2004年9月には河野洋平衆議院議長が訪中し、関係改善を模索した。河野議長は北京到着後、「対話を通じ対立ではなく協調を」との声明を発表し、日中関係の改善を求めた。さらに「日中の緊密な協力が東アジア発展の原動力」と指摘したのである。中国側も河野議長を国家元首並みの待遇で迎えるなど、日本側に関係改善に向けたメッセージを送った。胡錦濤国家主席も「中国政府は高度に中日関係を重視している」ことを会談の冒頭で河野議長に伝え、「戦略的な観点」から「中日関係を積極的に推進する」ことを

図2-2 日本人の中国に対する親近感（1978～2004年）



(出所) 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」(毎年10月実施)より作成。

強調した。日中関係の現状について胡錦濤主席は「困難に直面している」と述べながらも、「政冷経熱」という状況は「目にしたくない」と指摘し、現状の打開を指向するのである。

しかしながら、「戦略的な観点」から日中関係が「積極的に推進」されているとは、なお言い難い。

日中首脳会談（2004年11月）に臨む小泉首相（左）と胡錦濤国家主席（右）

（写真提供・共同通信社）

日中関係を推進する「戦略的な観点」とは、東アジア共同体の

構築を両国間の共通利益として位置付け、構築に向けた政策協調を経済分野のみならず政治・安全保障分野においても目指すことである。依然として途絶えたままとなっている首脳間の相互訪問の回復がその第一歩である。また、東アジア共同体の構築という「戦略的な観点」を日中間で共有し、政策協調を目指すことは、両国間の相互コミュニケーションの機会創出にもつながり、日中関係の改善にも寄与するはずである。

（2）米国と東アジア共同体

2004年8月にブッシュ大統領はテロや大量破壊兵器（WMD）などの危機を念頭に、在外米軍の再編計画を披露し、危機への「より柔軟な軍事力の展開」を目指すことを明らかにした。東南アジア諸国とは軍事演習や有事アクセス支援のネットワークが拡大・強化されるであろう。米国においては、予期せぬ事態への「より迅速で柔軟な軍事力の展開」を可能にすべく、同盟国の役割を重視することとしており、北東アジアにおいて最も強力な同盟国と協力し、軍事プレゼンスと司令部構成を再編するとしている。こうした日米同盟など地域における同盟関係の強化と東アジアにおける地域協力の進展は両立し得る。

地域における安全保障の新たな方向性は、米国において以前から模索

されてきたものである。米太平洋軍司令官のデニス・ブレアらは、「共通の安全保障上の課題に対し、地域の多面的なアプローチを発展させるべき」と述べ、東アジアにおける多国間の政策協調や軍事協力の必要性を提起していた。例えば、テロ、麻薬取引、海賊行為、WMDの拡散などの国境を越える問題や災害救助や捜索救難などの問題が共通の安全保障問題として指摘され、東アジア各国による協行動能力の向上を図ることが目指される。そして、2国間の同盟関係を基軸としながらも、東アジアにおいて発展している日米韓協力、ASEAN+3やARFといった多国間協力と同盟関係の有機的連携を指向している。ASEAN+3では、AMMTC+3が2004年1月に開催され、取り組みの制度化が目指されているのであり、その実効性を向上させるためにも、米国との政策協調が不可欠である。

同盟関係と東アジアにおける多国間協力の有機的連携の必要性は近年、高まっていると言ってよい。米国同時多発テロ事件以降、顕在化しているテロの脅威およびテロリストにWMDが流出する可能性への危機感の高まりを受けて、米国を中心とする同盟関係のネットワーク化が進展していることがその背景にある。2003年5月にブッシュ大統領はWMD拡散の予防措置として、「拡散に対する安全保障構想」(PSI)を提起した。PSIは、①WMDの運搬・移動に対して共同で阻止能力を高めるための訓練を行うこと、②各国が協力して情報交換を行うこと、③既存の国際法・国内法枠内で拡散阻止のために何ができるか検討していくことを中心とした政策協調・共同行動である。同年9月にはPSIに関する行動原則が「阻止原則宣言」として確認され、同月中旬には豪州沖で米国、日本、オーストラリア、フランスなどが参加した合同訓練「パシフィック・プロテクター」が実施された。こうした米国の同盟関係を基礎とした、多国間による政策協調や共同行動は、従来、2国間で強化されてきた抑止・対処システムの機能的連携を目指すものであるが、「有志連合」という形式をとることによって、同盟関係の外にいるアクターを取り組むことが可能となった。2004年5月末にロシアはPSIへの参加を表明し、10月末に相模

湾沖および横須賀港内において実施されたPSIに基づく海上阻止訓練「チーム・サムライ04」へオブザーバーを派遣したのである。

しかし、テロや海賊問題への対応策について、東南アジア諸国内および米国との間で意見の不一致が見られる。2004年に入って、マラッカ海峡での海上テロに備え、米国はシンガポールと協力する形で、自らが海上警備へ参加する用意があることを東南アジア諸国に伝えた。シンガポールのテオ・チーヒン国防大臣は、海上テロから海上の安全を守ることは複雑な任務であるとの見解を示し、米海軍との協力の必要性を地域諸国に説いた。一方、マレーシアとインドネシアはこれに反発している。7月にインドネシア海軍はマレーシア、シンガポールと合同でマラッカ海峡の集中パトロールを同月内に開始すると発表し、米国主導の海上警備を拒絶した。

米国の軍事力の活用方法について、東アジア諸国の間に意見の不一致があるからこそ、同盟関係と東アジアにおける多国間協力の有機的連携を最終的に目指した「戦略対話」が模索されなければならない。東アジアにおいて、こうした戦略対話を模索する機運がないわけではない。2003年6月のARF閣僚会議において、中国外交部の李肇星部長はARFの常設機構として「ARF安全保障政策会議」(ASPC)の創設を提案した。これは、中国として初めてのアジア太平洋地域における多国間安保対話の提唱であり、政策会議には外交当局者のみならず国防副大臣レベルが参加するとされた。2004年7月のARF閣僚会議において、ASPCの設置が正式に決定し、11月4～6日には北京においてASPCの第1回会合が開かれた。第1回会合では、国際的・地域的な安全保障情勢について検討されたほか、テロや麻薬取引など非伝統的安全保障脅威との闘いにおける国防軍の役割についても議論されたといわれる。確かに、ASPC設立過程における中国の積極姿勢には米国を牽制する意図がないわけではない。中国代表団長の熊光楷・人民解放軍副総参謀長は地域における強権政治の存在を指摘し、米国への牽制を示唆した。また、人民解放軍の機関紙『解放軍報』はASPC第1回会合の成果の1つとして、国際法の基本原則の

遵守や国際協調の重視の必要性を指摘し、米国の単独行動への警戒をにじませたのである。しかし、ASPCではテロなど非伝統的安全保障脅威との闘いにおいて参加国が協力関係を強化することで合意された。こうした機運が高まりつつある今こそ、より積極的な戦略対話が実践され得る。米国はARFのメンバー国であり、ASPCにおいて、中国は米国への牽制を前面に出すことはできない。日本は米国の最も重要な同盟国の1つであるとともに、東アジア共同体の成否のカギを握るアクターである。すでに日本は東アジア共同体の構築を求めることを明らかにしている。東アジアにおいて政治的なリーダーシップを日本が発揮しなければ、東アジア共同体の構築は困難である。一方で、米国の東アジアへの関与の在り方に対して地域諸国の間で見解の不一致があるからこそ、米国の同盟関係および東アジア共同体双方の中心に位置付けられる日本の役割は重大であり、両者の有機的連携を日本は目指すべきであろう。

